

法人番号の指定に関するお尋ね

この文書は、税務署に提出された税法上の届出書等に基づいて法人番号が指定された皆さまのみご確認ください。

税法上の届出書等は法人の支店や事業所単位での提出が可能なことから、1法人に複数の法人番号が指定されていないか、法人番号指定通知書に本店以外の情報が表示されていないか等を以下の「確認フローチャート」でご確認いただき、確認結果が②～⑧になった場合には、裏面「回答用紙」の所定の項目をご記入の上、同封した返信用封筒でご提出をお願いいたします（確認結果が①となった場合は回答用紙の提出は不要です。）。

確認フローチャート

Q1からQ4の順に、☐（該当する事項のチェック欄）に✓印を付して、確認結果（①～⑧）を導いてください。

Q1 貴団体の法人区分は右記のいずれに該当しますか。	☐ 人格のない社団等 「人格のない社団等」とは、法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいいます。一般的に、PTA、協議会、委員会、管理組合などのいわゆる任意団体は、「人格のない社団等」に該当します。	☐ 設立登記法人以外の法人 「設立登記法人以外の法人」とは、認可地縁団体、外国の機関、外国法人などをいいます。	☐ 設立登記法人	☐ 国の機関	☐ 地方公共団体	☐ 民法上の組合※ ¹	☐ 匿名組合※ ²	☐ 有限責任事業組合	☐ 投資事業有限責任組合	☐ 個人事業主
Q2 貴団体の本店等※は、国内・国外のどちらにありますか。 ※本店又は主たる事務所の所在地	☐ 【国内】 日本国内に本店等がある。	☐ 【国外】 日本以外の国に本店等がある。	☐ 【国内】 日本国内に本店等がある。	☐ 【国外】 日本以外の国に本店等がある。						※1「民法上の組合」とは、民法第667条に規定されている組合契約に基づく組合をいいます。 ※2「匿名組合」とは、商法第535条に規定されている匿名組合契約に基づく組合をいいます。
Q3 法人番号指定通知書に印字された情報は、本店等の情報ですか。	☐ 【本店】 本店等の情報のみ印字されている。	☐ 【支店】 一部に本店等以外の情報が印字されている。	☐ 【本店】 本店等の情報のみ印字されている。	☐ 【支店】 一部に本店等以外の情報が印字されている。						
Q4 印字情報に誤りはないですか。	☐ 【無】 印字された情報に誤りはない。	☐ 【有】 印字された情報に誤りがある。								
確認結果	☒ ①	☒ ②	☒ ③	☒ ④	☒ ⑤	☒ ⑥	☒ ⑦	☒ ⑧		
回答用紙の記入項目	提出不要	1	1 2	1 3	1	1 2	1 3	1 2		

確認結果が②～⑧の場合、裏面「回答用紙」の記入項目①の「確認フローチャートの結果」欄に番号を転記するとともに、確認結果に対応する回答用紙の記入項目に、それぞれ回答を記入してください。

ご留意いただきたい事項

- 確認結果が③、⑥、⑧の場合で、法人番号が重複指定されていることや、法人番号の指定対象ではないことが確認された場合は、通知した法人番号を撤回することがあります。
- 確認結果が⑤又は⑦の場合は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、公表の同意を要せずに、①商号又は名称（フリガナを含む）、②本店又は主たる事務所の所在地、③法人番号が公表されることになります。

確認結果が②～⑧になった場合は、裏面「回答用紙」へお進みください。

同封した「法人番号について」に記載の留意事項を参考に、ご記入をお願いいたします。

この文書は、行政指導として送付しているものであり、その責任者は国税庁長官です。

回答用紙

1

太枠内は必須記入項目です(確認結果が②～⑧の全ての場合に記入してください。)

確認フローチャートの結果		法人番号 (13桁)											
※②～⑧のいずれかを記入してください。				※法人番号は、同封の法人番号指定通知書に印字されている法人番号をご記入ください。									
法人番号指定通知書に印字された情報に誤りがある場合	誤りのある情報	☐ 名称 ☐ 所在地 ※ ☐ (チェック欄)に✓印を付して、下欄に正しい情報を正確にご記入ください。											
	正しい情報	(注) 法人番号指定通知書に印字された名称や所在地は税務署に提出された届出情報に基づいています。そのため、実際の名称や所在地と異なる場合は税務署に異動届出書の提出が必要です。											
		● 税務署への異動届出書の提出(予定)年月日【 年 月 日】											
代表者又は管理人氏名		連絡先		記入者名： (電話番号： - -)									

2

確認結果が③、⑥、⑧の場合に記入してください(①必須記入項目の法人番号を撤回することがあります。)

本店等の法人番号 (13桁)											
		※ 本店等に法人番号が指定されていない場合又は本店等の法人番号が不明の場合は、空欄のままでも差し支えありません。									
③・⑥記入事項	本店等の商号又は名称										
	本店等の所在地	(〒 -)									
⑧記入事項	法人区分	☐ 設立登記法人 ☐ 国の機関 ☐ 地方公共団体 ☐ 民法上の組合 ☐ 匿名組合 ☐ 有限責任事業組合 ☐ 投資事業有限責任組合 ☐ 個人事業主									
	該当する法人区分に✓印を付してください。	※ 「設立登記法人」に該当する場合は貴法人の本店等の法人番号を、「国の機関」又は「地方公共団体」に該当する場合は貴団体を所掌する国の機関又は地方公共団体の法人番号を上欄「本店等の法人番号」にご記入ください。									

3

確認結果が④又は⑦の場合に記入してください。

国外の本店所在地												
	※ 日本国外にある本店所在地をご記入ください。 例)〇〇国〇〇州〇〇街〇〇番地											
日本国内における事務所又は営業所の所在地	☐ 有	(〒 -)										
	☐ 無	(電話番号 - -) ※ 「無」の場合は、納税管理人等の連絡先をご記入ください。										
日本国内における営業所の設置登記	☐ 有	会社法人等番号 (12桁)										
	☐ 無			※ 「有」の場合は、上欄に会社法人等番号をご記入ください。								
(注) 12桁の会社法人等番号は法務局が付した番号で、登記事項証明書や登記事項要約書に「0000-00-000000」の形式で記載されています。法人番号指定通知書に印字された「法人番号(13桁)」とは異なりますので、ご注意ください。												

ご協力ありがとうございました。
同封した返信用封筒でご提出をお願いいたします。